

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月7日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業収益 (百万円)	162,331	190,505	220,620
経常利益 (百万円)	17,548	20,332	23,047
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,973	12,478	17,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,579	13,328	21,190
純資産額 (百万円)	104,134	120,308	111,015
総資産額 (百万円)	138,614	181,408	140,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	413.47	471.12	644.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	411.84	469.24	642.06
自己資本比率 (%)	73.1	64.5	76.9

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	168.56	209.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、底堅い成長を続ける米国及び中国経済が牽引しました。2014年7-9月期のGDP成長率は、米国が前期比+5.0%と2四半期連続のプラス成長となり、二桁の成長を維持した輸出に加え、個人消費を中心とした内需が安定してきております。また、中国は+7.3%と高い成長率を継続し、年初の経済目標も達成可能と思われれます。一方、欧州では+0.8%と低調な水準にとどまっており、金融政策などの景気対策の動向が注目されております。

また、国内では2014年7-9月期のGDP成長率が年率換算1.9%となり、4月の消費税増税による低迷からの回復遅れが顕著に現れております。これにより2015年10月に予定されていた消費税率の再引き上げは見送られることとなったものの、消費マインドの改善が望まれる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	1,905億5百万円（前年同期比 17.4%増）
売上高	1,900億32百万円（前年同期比 17.4%増）
営業利益	178億30百万円（前年同期比 10.1%増）
経常利益	203億32百万円（前年同期比 15.9%増）
四半期純利益	124億78百万円（前年同期比 13.7%増）

国内直営事業及びアジア地域事業を中心に売上高が伸長したことにより、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高が前年同期に比べ8.5%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ5.8%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、「首のチクチクをおさえたタートルネック」やカシミア素材のニット類が伸長し、売上が牽引しました。また、生活雑貨部門では、こたつなどの防寒商品類や仕様を改良した定番のベッド「脚付きマットレス」、新たに発売した「空気清浄機」が大きく貢献しました。食品部門では、バラエティの増えたレトルト商品が好調に推移いたしました。

出退店は、23店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、289店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,090億22百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は91億88百万円（同10.5%減）となりました。

国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて3.8%の増加となったことにより供給売上高も伸びました。

出退店は、5店舗の出店、4店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は221億82百万円（同5.6%増）、セグメント利益は18億7百万円（同4.9%増）となりました。

欧州地域事業

売上高は堅調に推移いたしましたが、経費が増加したことでセグメント損失が拡大いたしました。一方、9月にバリエーションを出店したヨーロッパ最大の店舗がメディアにも多く取り上げられ話題を呼びました。

出退店は、7店舗の出店（うち4店舗は供給店）、4店舗の退店（うち3店舗は供給店）を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は63店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は75億26百万円（同15.0%増）、セグメント損失は4億40百万円（前年同期は1億29百万円の損失）となりました。

アジア地域事業

好調な既存店に加えて、新店も計画を超過しております。また、計画的に在庫水準を引き上げたことにより、端境期の機会ロスが削減され、売上高及び差益高が大きく伸びました。

台湾無印良品股フン有限公司の33店舗を加えて、出退店は、24店舗の出店と1店舗の退店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は196店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は412億93百万円（同76.7%増）、セグメント利益は40億39百万円（同93.8%増）となりました。

その他地域事業

アメリカ合衆国では、出店に伴うメディアへの情報発信などが既存店にも波及したことで、好調に推移いたしました。また11月には、新たにカナダにおいて出店を行いました。

出退店は、1店舗の出店を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は9店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は21億98百万円（同41.2%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期は46百万円の利益）となりました。

その他

アジア地域でライセンスド・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、前述した台湾無印良品股フン有限公司を完全子会社化したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は15店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて1店舗の出店を行い、2桁増収となりました。

この結果、営業収益は82億82百万円（同10.4%減）、セグメント利益は42億70百万円（同55.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は8億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					完了年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)良品計画	鳩山センター (埼玉県比企郡鳩山町)	全社	物流センター	11,176	1,593	829 (166,598)	226	13,825	平成26年11月

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,814億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ411億78百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加145億34百万円、直営店の出店及び改装、物流センター新設に伴う有形固定資産の増加119億52百万円、受取手形及び売掛金の増加46億16百万円によるものです。

負債は610億99百万円と318億84百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加111億73百万円、長期借入金の増加62億44百万円、買掛金の増加107億28百万円によるものです。

純資産は1,203億8百万円と92億93百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加80億93百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の76.9%から64.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	28,078,000	-	6,766	-	10,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,505,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,548,300	265,483	-
単元未満株式	普通株式 23,800	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	265,483	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する79,600株（議決権数796個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,505,900	-	1,505,900	5.36
計	-	1,505,900	-	1,505,900	5.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,206	28,371
受取手形及び売掛金	6,965	11,581
有価証券	20	20
商品	36,602	51,136
仕掛品	232	149
貯蔵品	14	46
繰延税金資産	957	1,540
未収入金	4,933	9,929
その他	2,366	3,446
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	77,290	106,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,338	38,824
減価償却累計額	13,945	15,151
建物及び構築物(純額)	11,392	23,673
機械装置及び運搬具	2,105	3,809
減価償却累計額	1,434	1,572
機械装置及び運搬具(純額)	671	2,237
工具、器具及び備品	12,391	14,826
減価償却累計額	8,429	9,045
工具、器具及び備品(純額)	3,962	5,781
土地	1,350	1,891
リース資産	46	48
減価償却累計額	42	45
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	4,797	546
有形固定資産合計	22,178	34,131
無形固定資産		
のれん	7,619	7,199
その他	4,764	5,793
無形固定資産合計	12,383	12,992
投資その他の資産		
投資有価証券	12,183	11,283
繰延税金資産	145	208
敷金及び保証金	15,595	16,149
その他	609	578
貸倒引当金	155	150
投資その他の資産合計	28,376	28,068
固定資産合計	62,939	75,192
資産合計	140,229	181,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,752	23,481
短期借入金	190	11,363
1年内返済予定の長期借入金	-	500
未払費用	4,803	5,892
未払法人税等	4,017	4,128
賞与引当金	635	779
役員賞与引当金	74	55
返品調整引当金	64	-
ポイント引当金	39	60
店舗閉鎖損失引当金	32	-
その他	4,254	5,491
流動負債合計	26,865	51,751
固定負債		
長期借入金	1,150	7,394
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	46	47
その他	1,044	1,796
固定負債合計	2,349	9,347
負債合計	29,214	61,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	93,845	101,938
自己株式	7,578	7,276
株主資本合計	103,858	112,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,687
為替換算調整勘定	2,291	3,065
その他の包括利益累計額合計	3,933	4,752
新株予約権	345	393
少数株主持分	2,876	2,909
純資産合計	111,015	120,308
負債純資産合計	140,229	181,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	161,925	190,032
売上原価	87,254	100,925
売上総利益	74,671	89,106
営業収入	406	473
営業総利益	75,077	89,579
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,559	2,816
配送及び運搬費	6,402	7,941
従業員給料及び賞与	16,116	19,885
役員賞与引当金繰入額	43	53
借地借家料	16,510	19,688
減価償却費	2,954	3,370
ポイント引当金繰入額	36	21
その他	14,257	17,972
販売費及び一般管理費合計	58,882	71,749
営業利益	16,195	17,830
営業外収益		
受取利息	37	61
受取配当金	298	263
持分法による投資利益	218	-
為替差益	526	2,052
その他	312	201
営業外収益合計	1,393	2,579
営業外費用		
支払利息	13	20
自己株式取得費用	23	0
支払手数料	-	49
その他	3	6
営業外費用合計	40	77
経常利益	17,548	20,332
特別利益		
受取和解金	156	-
投資有価証券売却益	-	236
固定資産売却益	-	166
特別利益合計	156	402
特別損失		
固定資産除却損	172	117
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35	-
特別損失合計	208	117
税金等調整前四半期純利益	17,496	20,617
法人税等	6,495	8,159
少数株主損益調整前四半期純利益	11,001	12,457
少数株主利益又は少数株主損失()	28	20
四半期純利益	10,973	12,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,001	12,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,623	45
為替換算調整勘定	1,904	825
持分法適用会社に対する持分相当額	50	-
その他の包括利益合計	3,578	870
四半期包括利益	14,579	13,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,325	13,296
少数株主に係る四半期包括利益	253	32

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

これは、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展を踏まえ、グループ内の会計方針の統一を図るため、また、当連結会計年度より大型物流拠点として埼玉県鳩山センターが本格稼働することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、期間損益の適正化を図るために変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ824百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	3,047百万円	3,495百万円
のれんの償却額	9	565

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,984	75	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に2,979百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,906百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金
平成26年10月1日 取締役会	普通株式	2,258	85	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

(注1) 平成26年5月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

(注2) 平成26年10月1日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員株会専用信託口)が保有する当社株式に対する6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業 (注)1	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	100,622	20,998	6,541	23,364	1,557	153,084	9,247	-	162,331
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	4	-	-	-	17	20,452	20,470	-
計	100,636	21,002	6,541	23,364	1,557	153,101	29,699	20,470	162,331
セグメント利益又は損失()	10,262	1,722	129	2,084	46	13,987	2,753	546	16,195

(注) 1. 「アジア地域事業」の区分は、MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTDの設立に伴い、当第3四半期連結累計期間よりオセアニア地域を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額 546百万円にはセグメント間取引消去 537百万円、のれんの償却額 9百万円が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業 (注)1	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	109,022	22,182	7,526	41,293	2,198	182,222	8,282	-	190,505
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	20	6	-	-	-	26	34,170	34,196	-
計	109,042	22,188	7,526	41,293	2,198	182,248	42,452	34,196	190,505
セグメント利益 又は損失()	9,188	1,807	440	4,039	0	14,594	4,270	1,034	17,830

- (注) 1. 「その他地域事業」の区分は、MUJI CANADA LIMITEDの設立に伴い、当第3四半期連結累計期間よりカナダを含んでおります。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
3. セグメント利益又は損失の調整額 1,034百万円にはセグメント間取引消去 469百万円、のれんの償却額 565百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	413円47銭	471円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,973	12,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,973	12,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,540	26,485
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	411円84銭	469円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	105	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において86千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 2,258百万円

(ロ) 1株当たりの金額 85円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年11月4日

(注1) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

(注2) 中間配当による配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する株式に対する配当金6百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 6日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。